

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	経済連携課		課長 林 禎二	
会計区分	一般会計		施策名	国際経済に関する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。</p> <p>更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てその色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。</p> <p>その一環として、我が国のEPA相手国との間で輸出入を行っている日本企業の貿易実務担当者、相手国に進出している日本企業関係者を訴求対象(参加者)として、EPAの様々なルールやスキームの内容、メリット、活用方法を分かりやすく説明する。我が国が締結するEPAについては、外務省ホームページ等で一般に公開されるものではあるが、その内容は専門的かつ難解であり、分量も膨大であることから、その内容を企業関係者に周知し、十分に活用してもらうためには、直接交渉に当たった政府関係者及び専門家が解説することが最も効率的かつ効果的である。平成22年度においては、関西地域を中心に、EPAにより大きな影響の受ける分野を中心に説明会を開催する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)「東京」でのEPAシンポジウムは、3月に300人規模のシンポジウムを開催する計画があった。その一方で、内閣府が実施中の「開国フォーラム」を活用する案も検討していたが、3月11日の東日本大震災により、結果的にいずれの案も廃案となった。</p> <p>(2)伝統的で特色ある地場産業の多い「京都」及び中小企業が多い「大阪」での説明会では、EPA利用の効果と利用法について説明を行い、経営戦略の一環としてEPAの取り入れを検討し、その関税削減効果を活かす景気を提供することを目指した。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	3	3	3	3	3
	執行額	4	3	1	-	-	
	執行率(%)	144.7%	94.4%	31.3%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	外務省が主導するEPA広報を兼ねた説明会を全国各地で開催する。セミナー開催を成果目標とする。	成果実績	開催数	3	3	2	3
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	伝統産業の多い「京都」及び中小企業が多い「大阪」において、それぞれの商工会議所と共催によりEPAセミナーを開催した。東京開催は、先送りとなった。地方開催は、京都、大阪。	活動実績(当初見込み)	回	3	3	2 (6)	- (6)
単位当たりコスト	地方開催セミナー実績(754千円/回)		算出根拠	平成22年度執行額/セミナー回数			

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	業務委託	2,319	2,620	EPA交渉によって影響を受け得ると考えられる穀物、水産品といった重要品目の主要地である地方都市において、EPA説明会を充実させることが必要であり、そのための開催経費を増額した。
	旅費	346	652	
計	2,665	3,272		

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果	<p>平成22年度の東京開催シンポジウムは、平成23年2月の開催で準備を進めてきたが、内閣府が「開国フォーラム」を各地で開催が発表され、そのひとつの分野にEPAがあったので、同年度内のシンポジウム開催を見送り、同フォーラムを活用することとした。しかし、同フォーラムは「東日本大震災」により中断となったため、不用額が生じた。平成23年度は、EPA広報を目的とした東京でのセミナー等を開催することとしたい。</p> <p>一方、地方開催については、地方の大都市の商工会、中規模都市の商工会、更には大学の講義なども活用するなどして準備を進めているが、現地受入れ団体等が不慣れ、開催都市のEPA環境、開催場所を決定するまでに時間を要するなどいくつかの問題が発生し、予定通りの開催が困難な場合もあるが、引き続き、積極的に向いて説明会を開催することとしたい。</p>
------	---

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	—
------	---

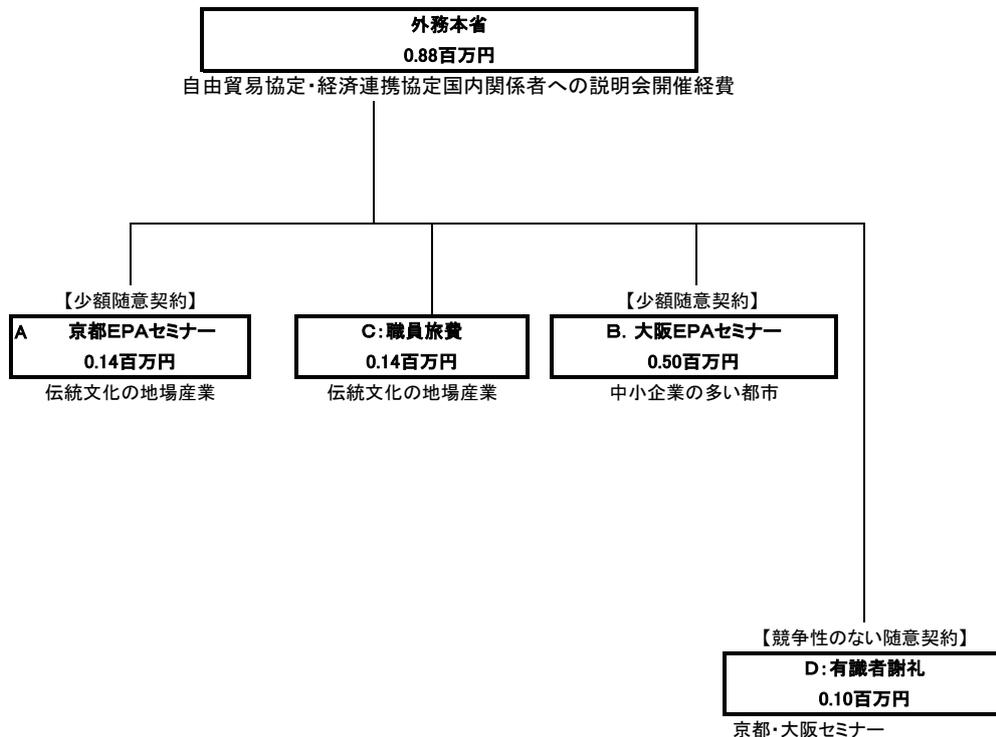
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

—

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

--

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A. 京都EPAセミナー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都商工会議所	京都EPAセミナーの会場整備に係る経費、資料コピー代	0.1		
2	株式会社魚常	ワーキングランチ、会食経費	0.04		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. 大阪EPAセミナー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪商工会議所	大阪EPAセミナーの会場整備に係る経費、資料コピー代、会食経費	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 職員旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	京都・大阪EPAセミナー出席のための鉄道賃、日当宿泊料	0.09		
2	個人B	京都・大阪EPAセミナー出席のための鉄道賃、日当宿泊料	0.05		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D. 有識者謝礼

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	京都・大阪EPAセミナー参加の有識者謝礼	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					